

azbil

人を中心としたオートメーション

あすみる、
アズビル。

オートメーションで未来を描く

アズビルは、計測・制御技術を通して、安心・快適の実現と地球環境に寄与してきました。これからも、お客さまに寄り添い、お客さまの現場における価値の創造により、持続可能な社会の実現に貢献します。

アズビル株式会社



株主の皆様へ

第101期 2023年3月期

事業報告書

2022年4月1日～2023年3月31日

azbil



証券コード: 6845

アズビル株式会社
(旧: 株式会社山武)

オートメーションで、 あらゆる人々をシアワセに。

1906年の創業以来、
azbilグループは「人間の苦役からの解放」を原点に、
一世紀余りにわたって建物や工場、家庭の
「安心・快適・達成感」と「地球環境への貢献」を実現する
オートメーション技術を追求。
時代の要請や顧客のニーズ、社会の課題と向き合いながら、
自らの技術と製品を磨き続けています。

「人を中心としたオートメーション」の探求を通じて、
持続的な社会の発展に貢献できる企業集団を目指します

私たちは、1906年の創業以来、計測と制御の技術を追求し、独自のソリューションをお届けしてまいりました。2012年4月には、社名を株式会社 山武からアズビル株式会社に変更しました。おかげさまでたくさんの方々に親しんでいただけるようになったazbilブランドのもと、グローバルで「ビルディングオートメーション」「アドバンスオートメーション」「ライフオートメーション」の3つの事業を推進し、お客様を中心に、オフィスや生産の現場、生活といった様々な場面で“azbilグループならではの”価値提供を目指しています。

ここ数年、新型コロナウイルス感染拡大による世界的な経済活動の停滞、地政学的リスクの高まりなど、我々を取り巻く厳しい環境の変化が継続していますが、中長期的には、オートメーションに求められる役割はますます広がるものと考えています。グローバル化の進展や社会の持続的成長への貢献に対する責任遂行といった事業環境の変化、技術革新、少子高齢化の進

行や働き方改革の進展、気候変動への対応等に加えて、リモートワークの広がり、BCP（Business Continuity Plan＝事業継続計画）等への対応は、オートメーションで対応すべき課題領域の更なる拡大をもたらすものと思われます。こうした変化を、azbilグループとしての事業機会と捉え、グローバル展開や事業領域における取り組みをさらに推進し、成長を加速させてまいります。

AI・各種センシング技術など先進技術を活用した製造現場の安全と生産性、価値向上に貢献する新たな商品・サービスの提供や建物・地域社会での環境エネルギー課題解決による事業拡大、そのための事業・企業基盤の更なる強化等を通じ、グループ理念に通じるSDGs（Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標）への取り組みを推進し、「人を中心としたオートメーション」の探求を通じて持続的な社会の発展に貢献できる企業集団を目指します。



需要を着実に捉えるとともに調達・生産プロセス改革等で過去最高益を達成

azbilグループの基幹事業であるオートメーション事業は、建物や工場、ライフラインといった領域の“空間の質・生産性の向上”と“資源・エネルギー使用量の適切な抑制”を両立することが可能な事業であり、私は当社グループの事業拡大と企業価値向上は、そのまま地球や社会のサステナビリティに直結していると考えています。当社グループは、2030年度に向けた長期目標として「持続可能な社会へ『直列』に繋がる貢献」を掲げ、推進に向けたファーストステップとして、中期経営計画（2021～2024年度）の実践に注力しています。また、2019年から事業活動の羅針盤として追求してきた「azbilグループSDGs目標」を含む10項目の「重点課題」を策定しています。

現在、中期経営計画の2年目が終了しましたが、世界的な気候変動問題や産業界における需要の高まり、新型コロナウイルス感染拡大による世界的な安全・安心ニーズ

オートメーション事業が「持続可能な社会」に果たす役割に注目が集まる中、azbilグループらしいソリューションを広げていくために「変革」をスピード感をもって進めてまいります。

やリモート環境の定着等、自動化・省力化・省エネ化・省資源化などオートメーションが果たす多彩な価値創造への期待は高まる一方で、その需要も年々拡大していることを実感しています。

2022年度の業績においては、新型コロナウイルス感染症や地政学的リスクに端を発したグローバルサプライチェーンの混乱、エネルギー価格の高騰やインフレなど厳しい状況下にありましたが、お客様の生産性改善ニーズ等、高まるオートメーション需

2022年度（第101期）連結業績ハイライト

■ 受注高	2,969億円	前年度比 3.5%	▲
■ 売上高	2,784億円	前年度比 8.5%	▲
■ 営業利益	312億円	前年度比 10.7%	▲
■ 経常利益	321億円	前年度比 8.9%	▲
■ 親会社株主に帰属する当期純利益	226億円	前年度比 8.8%	▲

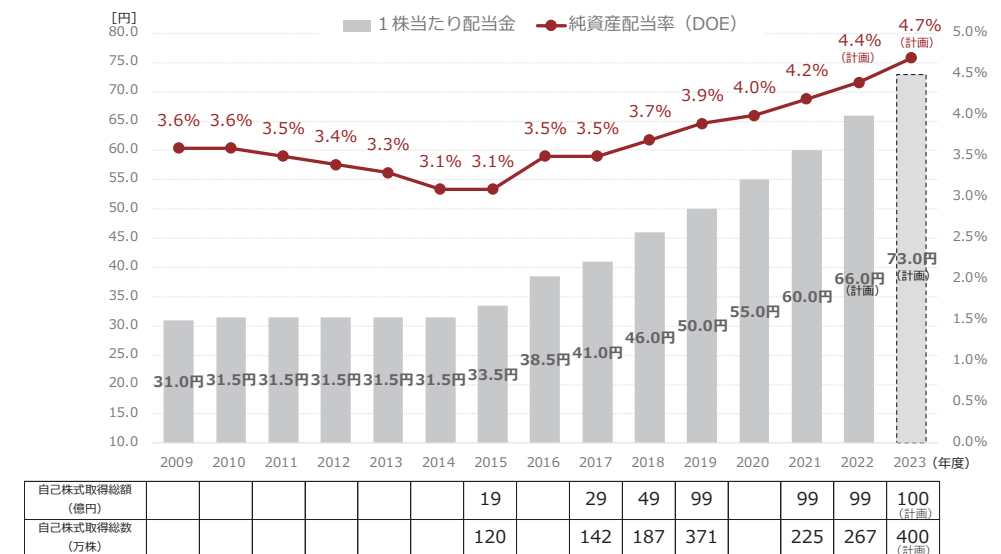
要を着実に捉えると同時に、調達・生産プロセスの抜本的な見直しによる生産継続、コスト上昇に対する適正な価格転嫁などグループを挙げた取組みを通じてビルディングオートメーション（BA）事業、アドバンスオートメーション（AA）事業、ライフオートメーション（LA）事業全てで受注高、売上が前年度比で増加、過去最高益を更新することができました。

なお、株主の皆様への利益還元につきましては、こうした業績結果及び将来の事業

の見通しを踏まえ、資本政策の基本方針に則り、成長に向けた必要な投資を行いつつ、2022年度の期末配当については、公表より1円増配し、1株当たり33円50銭（年間66円）とし、2023年度の配当については普通配当を7円増配し、1株当たり年間73円を計画しています。また、規律ある資本政策の観点から、上限100億円（又は上限400万株）の自己株式を取得し、その全数を消却いたします。

株主還元の推移

● 2023年度、9期連続の増配を計画、DOEは4.7%を見込む



* 1株当たりの配当金、並びに自己株式取得株数は、株式分割の影響を加味し遡及修正しております。

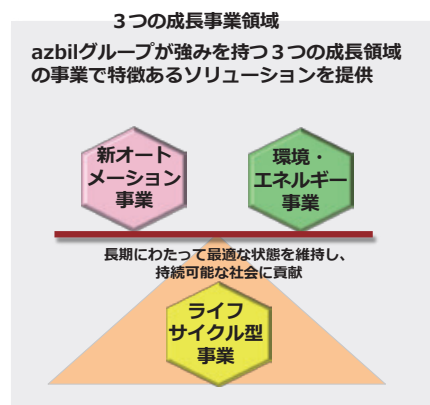
「変革」をスピード感をもって進め、 更なる成長を追求

このように業績は全体としては着実に進捗していますが、私はこれら業績や市場の評価が示す更なる成長への可能性を踏まえつつ、オートメーションの価値―持続可能な社会に果たす役割の拡大や、azbilグループが持つ他社にない技術のユニークさを考えると、更なる成長を目指すことができると考えています。

当社グループが創出するオートメーションは、空調や生産設備の自動化といった部分最適のみならず、建物・工場全体において空間の質・生産性向上と資源・エネルギーの抑制を図り、かつその効果を建設時から運用、保全、改修までのライフサイクルを通じて高め続けるところに大きな強みがあります。こうした考えから、「新オートメーション事業」「環境・エネルギー事業」「ライフサイクル型事業」から成る「3つの成長事業領域」を定め、BA、AA、

LAの全事業に適用、事業モデルを「変革」していく方針を掲げています。

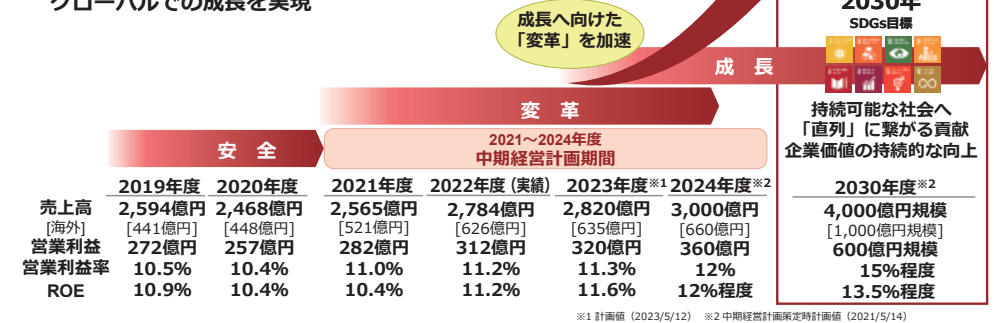
これら変革に関しては現状、一定の成果を生み出していますが、一方で、当社グループのお客さまも近年の地政学的リスクや気候変動、パンデミックへの対応を踏まえてグローバルなサプライチェーンの再構築やエネルギー転換を進めるなど、自らの事業モデルをこれまでにないスピードで変えられていると認識しています。その中で我々の従来のやり方・ペースでは、今後の事業拡大には十分でないと考えています。見方を変えれば、オートメーション市場にはそれだけ大きな可能性があるということです。私はazbilのオートメーション事業には、お客様のビジネスモデル改革を支え、社会の持続可能性を高める技術・製品・サービスが豊富にあると考えており、製品・サービスの拡充や事業体制を一層強化していくことで他社と異なる価値を提供できると考えています。



新オートメーション事業	
新しい需要に応えるソリューションの提供で売上拡大	
BA	感染症対策や新しい働き方に適応した新たなビル環境ニーズ（ウェルネス）
AA	より高い生産性と安全で安定した設備運用
LA	各種メータのIoT対応（スマートメータ）とビッグデータの集積
環境・エネルギー事業	
既存商品に加え、新しい価値を提供し売上拡大	
BA	カーボンニュートラルとウェルネスを両立する事業機会の拡大
AA	生産設備の省エネルギー・温暖化ガス排出抑制の需要増加
LA	実測されたビッグデータを活用した企業の脱炭素化支援等の要望現出
ライフサイクル型事業	
顧客資産（工場・オフィスビル・ライフライン）の品質・性能・生産性を長期にわたりサポートする持続的ビジネス。高付加価値化とDXにより収益性を拡大	

長期目標・中期経営計画

オートメーション技術を共通基盤とした3つの成長事業領域―
「新オートメーション事業領域」「環境・エネルギー事業領域」
「ライフサイクル型事業領域」での成長を核に、
BA（ビルディングオートメーション）、AA（アドバンス
オートメーション）、LA（ライフオートメーション）各事業で、
グローバルでの成長を実現



厳しい事業環境はこれからも続き、顧客ニーズも一層高度化すると思われます。持続的な成長が問われるなか、私は「変革」のスピードを一層速め、中期経営計画の目標達成を完遂する決意を新たにしています。

地球が持続的であるために、そしてazbilグループが株主様をはじめとするステークホルダーの皆様と持続的に成長していくためには、これまでとは異なる視点、スピードで変革を進めていく必要があります。長期目標の最終年度である2030年は、数年後ではなく、今この瞬間の経営判断とグループ一人ひとりの行動に委ねられているという認識のもと、変革を加速し、更なる成長を目指してまいります。株主の皆様におかれましては、「人を中心としたオー

トメーション」の理念のもと、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献を目指す当社グループの事業展開にご注目いただき、今後も長期的なご支援を賜りますようお願い申し上げます。



第101期 (2022年4月1日～2023年3月31日まで) の事業概況

主要な事業内容 (2023年3月31日現在)

azbilグループは、人々の安心・快適・達成感と地球環境への貢献を目指す「人を中心としたオートメーション」を追求し、“計測と制御”の技術のもと、建物市場でビルディングオートメーション事業を、工場やプラント市場でアドバンスオートメーション事業を、ライフラインや健康等の生活に密着した市場でライフオートメーション事業を展開しております。



BA ビルディングオートメーション事業

あらゆる建物に求められる快適性や機能性、省エネルギーを独自の環境制御技術で実現。
快適で効率の良い執務・生産空間の創造と環境負荷低減に貢献します。

制御システム

建物全体の室内環境やセキュリティ、エネルギーの状態等を監視・管理するBAシステム



自動制御機器

建物を流れる冷温水や蒸気の流量を最適に調整するための高機能バルブやセンサ、調節器等を提供



サービス

遠隔監視によりビルの運転管理を代行する総合管理サービスを提供



AA アドバンスオートメーション事業

工場・プラント等において先進的な計測制御技術を発展させ、安全で人の能力を発揮できる生産現場の実現を支援。お客様との協働を通じ、新たな価値を創造します。

プロセスオートメーション分野



気体や液体の流量を調節する調節弁や流量・圧力を計測するプロセスセンサ、安全・安定した生産を実現する監視制御システム等を、化学、鉄鋼、電力・ガス等の様々なプラントに提供

ファクトリーオートメーション分野



各種製造装置を最適に制御する調節計やセンサ・スイッチ類を提供

LA ライフオートメーション事業

建物、工場・プラントや生活インフラの領域で永年培った計測・制御の技術やサービスを、ガス・水道等のライフライン、住宅用全館空調、ライフサイエンス研究、製薬分野等に展開、「人々の活き活きとした暮らし」に貢献します。

ライフライン分野

一般向け都市・LPガスメータ、水道メータのほか、安全保安機器、レギュレータ等の産業向け製品を販売



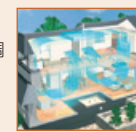
ライフサイエンスエンジニアリング分野

製薬企業・研究所に凍結乾燥装置・滅菌装置等の医薬品製造装置を提供



住宅用全館空調システム分野

戸建住宅向けに家全体を快適にする全館空調システムを提供



→各事業の主要製品につきましては、11ページ以降をご参照ください。

事業の経過及びその成果

azbilグループを取り巻く事業環境は、国内大型建物向け空調制御機器・システムにつきましては、都市再開発計画に基づく需要が高い水準で継続し、換気改善、省エネ・CO₂排出量削減対策を含めた改修案件の需要も着実に増加いたしました。生産設備向けの各種計測制御機器・システムにつきましては、第3四半期以降、半導体製造装置など一部の市場において市況が悪化いたしました。新型コロナウイルス感染拡大時における設備投資低迷からの緩やかな回復や工場・プラントのDX化に向けた需要の拡大を受けて、通期での設備投資需要は高い水準を維持しました。

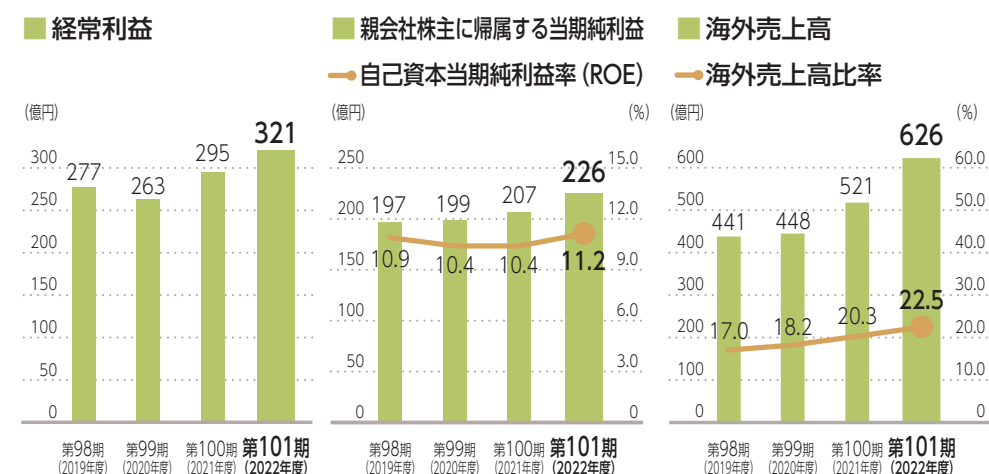
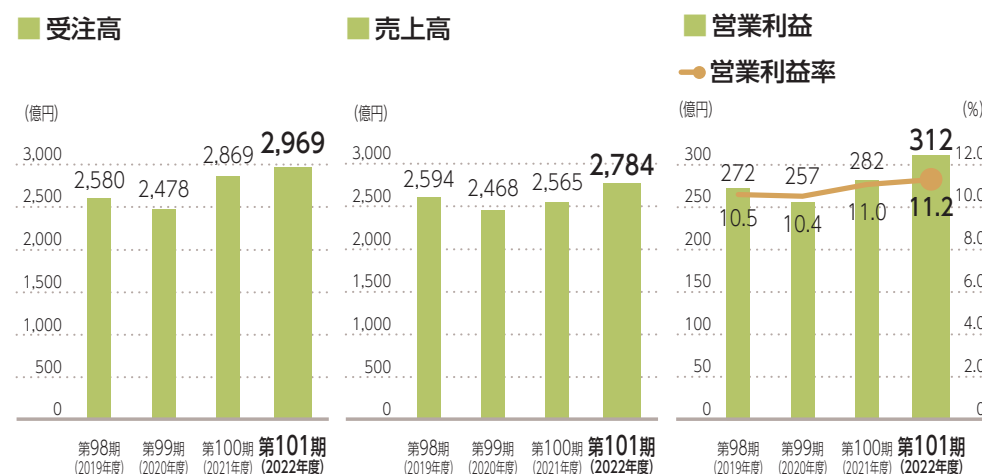
その結果、当連結会計年度における業績につきましては次のとおりとなりました。

受注高は、ビルディングオートメーション（B A）事業が首都圏における都市再開発案件や海外での需要回復を主因に増加しました。アドバンスオートメーション（A A）事業は一部の製造装置市場が減速しましたが、製造業全体では需要が継続し、受注が増加しました。加えてガス・水道メータ分野での受注拡大を主因にライフオートメーション（L A）事業も増加したことから、全体として前連結会計年度比3.5%増加の2,969億3千万円（前連結会計年度は2,869億5千万円）となりました。また売上高につきましても、前年度における受注増加を背景にB A事業・L A事業が増加し、部品調達難への対応、生産能力の強化により、A A事業の売上高が第2四半期以降、回復、増加に転じたことから、3事業全てで増加し、前連結会計年度比8.5%増加の2,784億6百万円（前連結会計年度は2,565億5千万円）となりました。

損益面につきましては、営業利益は、中期経営計画施策に沿った研究開発費の計上に加えて、部品調達難に伴う費用や経費の増加等がありましたが、増収及び収益性改善により前連結会計年度比10.7%増加の312億5千1百万円（前連結会計年度は282億3千1百万円）となりました。経常利益は、前連結会計年度比8.9%増加の321億4千万円（前連結会計年度は295億1千9百万円）となり、特別損失にて製品保証引当金繰入額*1を計上する一方で投資有価証券の売却益を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比8.8%増加の226億2百万円（前連結会計年度は207億8千4百万円）となりました。

※1 製品保証引当金繰入額：

当社グループが製造したLPガスメータ（L A事業）の一部に発生した不具合に対応するため、製品保証引当金繰入額（24億9千5百万円）を特別損失として計上しております。



BAビルディングオートメーション事業

あらゆる建物に求められる快適性や機能性、
省エネルギーを独自の環境制御技術で実現。
建物のライフサイクルに応じたサービスによって、
健康で生産性の高い働き方をサポートする
執務・生産空間の創造と環境負荷低減に貢献します。

事業フィールド

- オフィスビル
- ショッピングセンター
- 学校
- データセンター
- ホテル
- 病院
- 工場
- 空港 など

検知する

センサ・計測機器
部屋の温度や湿度等を検知



設定する

ユーザーズオペレーション機器
温度や湿度等、ユーザーが望む室内環境を設定



管理する

ビルディングオートメーションシステム
建物全体の室内環境やセキュリティ、設備や使用エネルギーの状態を監視・管理



調節する

バルブ・操作器
建物を流れる冷温水や蒸気の流量を最適に調節



守る

セキュリティシステム
建物・室内への人の出入りを管理



制御する

調節器・コントローラ
建物設備・機器を最適な状態に制御



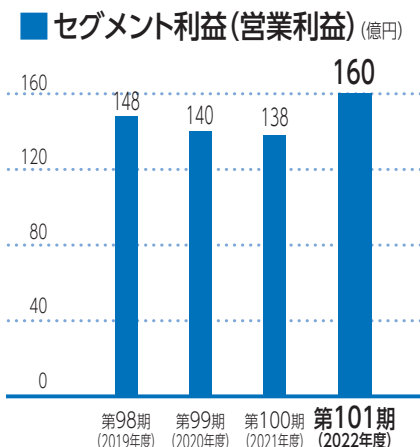
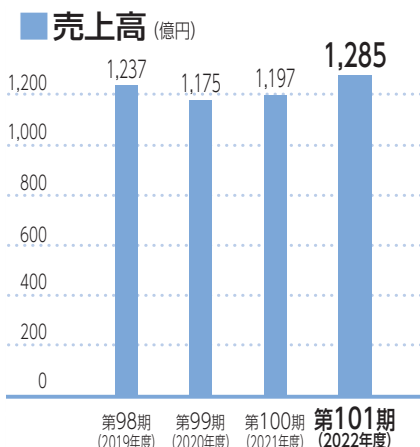
BA事業を取り巻く環境は、国内市場においては、首都圏における都市再開発案件や工場向け空調の需要が継続しています。省エネ・CO₂排出量削減に対する需要も継続しており、新型コロナウイルス感染拡大後の安全や新しい働き方に適したビル環境に対する新たなソリューションへの関心も高まっています。また、海外市場においては、新型コロナウイルス感染症による建築計画順延・工事遅延等の影響からの着実な回復が見られました。

こうした事業環境のもと、採算性に配慮しつつ着実な受注の獲得に取り組むとともに、お客様・社員の安全に十分配慮し、働き方改革への対応も踏まえ、施工・サービスの現場を主体に業務遂行能力の強化と効率化を進めてまいりました。また、IoTやクラウド等の技術活用を志向する国内外の顧客ニーズに対応するための製品・サービスの拡大も進めてまいりました。この結果、BA事業の当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

受注高は、前連結会計年度における複数年サービス契約の更新の反動がありましたが、堅調な市場環境を背景に、新築大型建物向けに機器・システムを販売・施工する分野と海外事業が伸長しました。また、換気改善、省エネ・CO₂排出量削減等のソリューション需要の高まりから既設建物の改修に関する分野も増加し、全体としては前連結会計年度比2.1%増加の1,353億1千1百万円（前連結会計年度は1,325億1千1百万円）となりました。売上高は、前連結会計年度末における受注残を背景とする新築大型建物向け分野の増加及び海外事業の伸長を主因に、あわせて既設、サービス分野も増加したことから、前連結会計年度比7.3%増加の1,285億6千1百万円（前連結会計年度は1,197億6千4百万円）となりました。セグメント利益は、研究開発費やその他経費の増加がありましたが、増収及び採算性改善施策の効果により前連結会計年度比16.0%増加の160億7千4百万円（前連結会計年度は138億6千2百万円）となりました。

中長期的には大型の再開発案件や多数の大型建物の改修が計画されています。BA事業では、納入実績等を基にこれらの需要を確実に獲得してまいります。さらに、脱炭素化の動きを受けての省エネ・CO₂排出量削減に向けたニーズや、新型コロナウイルス感染拡大に起因する換気・入退室管理等の安全・安心ニーズ、さらには利便性や快適性を備え、新しい働き方にも対応するオフィス需要等に対し、リモートメンテナンス、クラウドサービスや新空調システムといったソリューションを提供することで、持続的な成長を目指してまいります。あわせて、DXの推進や事業プロセス変革を含めた取組みを進め、更なる高収益体質を実現してまいります。

第101期売上高
(2022年度)
1,285億円
売上高構成比率
45.8%



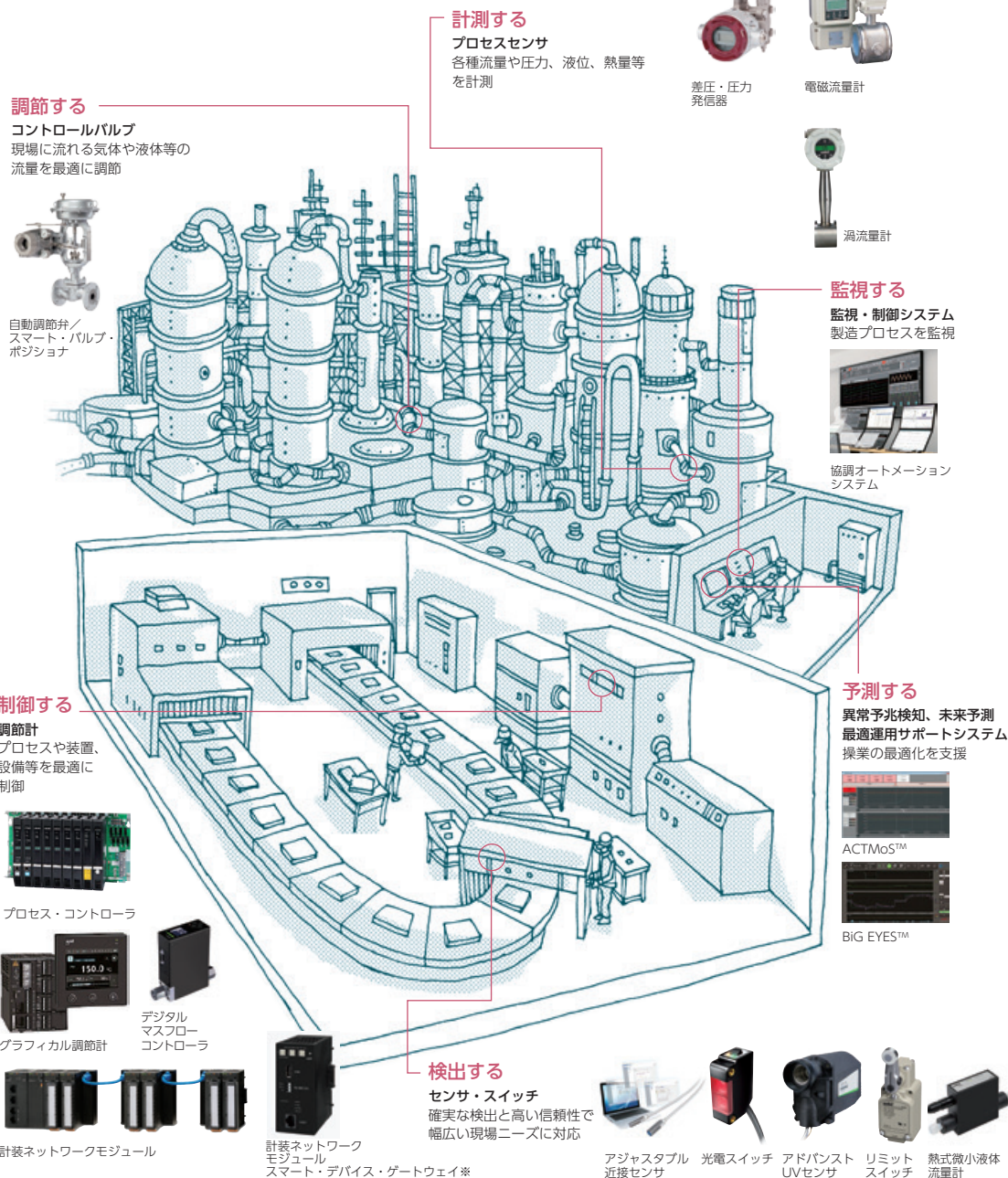
※各数値には、セグメント間の内部取引高が含まれております。

AA アドバンスオートメーション事業

製造現場における課題解決に向け、
装置や設備の最適運用をライフサイクルで支援する製品や
ソリューション、計装・エンジニアリング、保守サービスを提供。
さらに、IoT・AIやビッグデータを活用し、
省エネルギーの実現と安定的かつ安全な操業をサポートします。

事業フィールド

- 石油化学・化学 ●石油精製 ●電力・ガス
- 鉄鋼 ●ごみ処理・上下水道 ●紙パルプ
- 船舶 ●食品 ●薬品 ●自動車
- 電気・電子 ●半導体 など



AA事業を取り巻く国内外の市場の動向につきま
しては、第3四半期以降、第2四半期までにあった先
行発注の反動や半導体製造装置市場の市況悪化があ
りましたが、コロナ禍からの緩やかな回復もあり、
製造業全般では設備投資が高い水準を維持しました。
こうした事業環境のもと受注は引き続き高い水準
を維持しました。売上高及びセグメント利益につい
ては、前年度から続く部品調達難の影響を第1四半
期で大きく受けましたが、第2四半期以降、部品調
達難に改善が見られるとともに、製品の設計変更を
はじめとした各種の対策により、生産の回復が着実
に進み、第3四半期・第4四半期は前年同期を大きく
上回る改善を実現しました。この結果、AA事業の
当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

受注高は、製造業全般における設備投資需要の回
復による増加や継続した海外での事業拡大により、
前連結会計年度比4.0%増加の1,139億6千8百万円
(前連結会計年度は1,095億6千2百万円) となりまし
た。売上高は、部品調達難の影響を受けましたが、
生産・調達面での対策により徐々に回復し、通期で
は前連結会計年度比10.3%増加の1,039億8千8
百万円(前連結会計年度は942億7千6百万円) とな
りました。セグメント利益は、当連結会計年度全
般を通じて部品価格高騰の影響を受けましたが、収
益性改善の取組みに加えて、第2四半期からの生産
回復による増収により前連結会計年度比10.1%増加
の145億7千9百万円(前連結会計年度は132億3千
6百万円) となりました。

AA事業では、短期的には半導体製造装置市場を
中心に市況悪化の傾向が見られますが、豊富な受注
残を背景に生産の回復に伴う売上高及びセグメント
利益の改善が今後見込まれます。また、中長期的に
は、海外での顧客カバレッジの拡大を通じて継続し
た事業成長が見込まれ、また人手不足、脱炭素化へ
の対応、新技術の導入による生産性向上等を目的と
した生産ラインの自動化に係る投資の拡大、すなわ
ち工場向けオートメーション市場の拡大が期待でき
ます。引き続き3つの事業単位※2 (CP事業、IAP事業、
SS事業) を軸に、脱炭素社会に向けた対応等の新し
いオートメーションが求められるなか、先進的なオー
トメーションの展開を通じて、更なる事業成長を目
指してまいります。

※2 「3つの事業単位 (管理会計上のサブセグメント)」

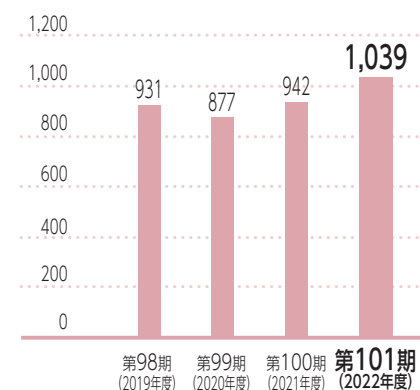
CP事業：コントロールプロダクト事業 (コントローラやセンサ等のファクトリーオートメーション向けプロダクト事業)

IAP事業：インダストリアルオートメーションプロダクト事業 (差圧・圧力発信器やコントロールバルブ等のプロセス
オートメーション向けプロダクト事業)

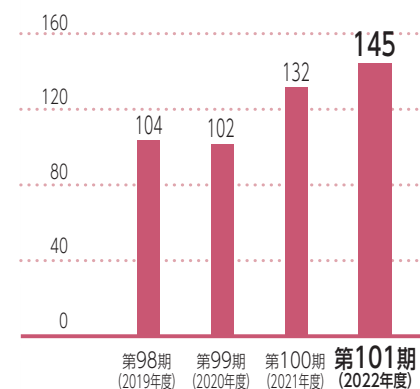
SS事業：ソリューション&サービス事業 (制御システム、エンジニアリング・サービス、メンテナンスサービス、
省エネソリューションサービス等を提供する事業)

第101期売上高
(2022年度)
1,039億円
売上高構成比率
37.1%

売上高 (億円)



セグメント利益 (営業利益) (億円)

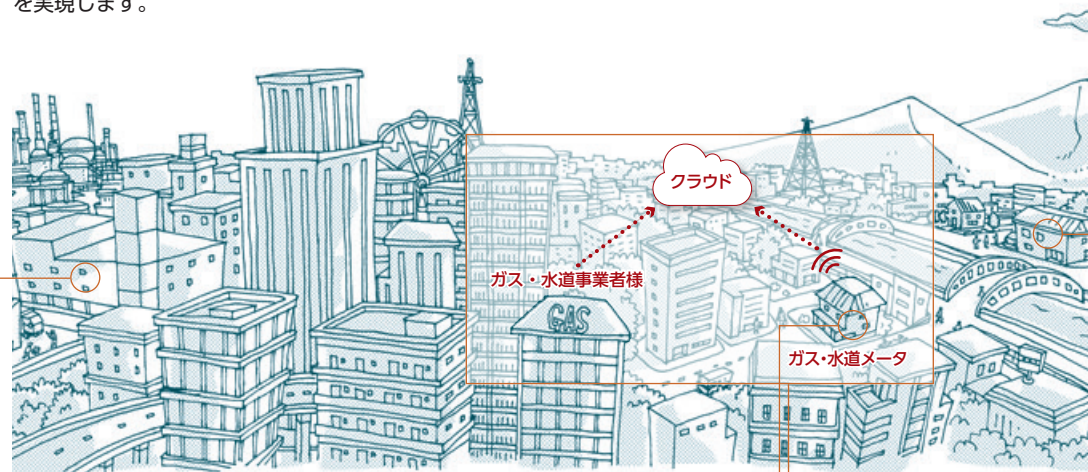


※各数値には、セグメント間の内部取引高が含まれて
おります。

LA ライフオートメーション事業

高齢化や環境問題への対応、安全・安心な暮らしの実現、生活の充実等、人々の毎日の生活に関わるニーズに対して、オートメーション技術を活用して応えています。

ガス・水道等のライフライン、家庭の空調システムをはじめとした生活空間の質の向上、人の健康に貢献する研究、製薬・医療に至るまで幅広い分野で一層の安心と快適、省エネルギーを実現します。



ライフサイエンスエンジニアリング分野

▶アズビルテラスター有限公司

製薬企業・研究所向けに、凍結乾燥装置・滅菌装置やクリーン環境装置等を提供。開発・エンジニアリング・施工・アフターサービスまで一貫した体制のもと、医薬品製造工程に求められる安全性や生産品質の向上を実現する研究開発にも取り組んでいます。

医薬品製造装置



ライフライン分野

▶アズビル金門株式会社

都市ガス、LPガス、水道の使用量を計量するメータを提供するほか、警報装置や自動遮断等の安全保安機器、各種ガバナの提供、LPWA (Low Power Wide Area) *等の様々な通信ネットワークやクラウドを利用したサービスを提供し、省エネルギーや暮らしの向上を実現します。

*P.17をご参照下さい。

ガスメータ・ガバナ



クラウドサービス

LPWAやクラウドを活用し、集めたデータを利活用するサービスを提供します。

事業フィールド

- ライフサイエンスエンジニアリング分野
 - 製薬工場 ●研究所 ●医療施設 など
- ライフライン分野
 - ガス(都市ガス、LPガス) ●水道 など
- 住宅用全館空調システム分野
 - 住宅メーカ など

住宅用全館空調システム分野

▶アズビル株式会社

戸建て住宅向けに、一つの空調システムで冷房、暖房、換気、空気清浄、除湿ができ、家全体を快適にする全館空調システム、換気と空気清浄に特化した全館空気清浄換気システムを提供。ビル空調制御技術を活用して、各室の風量や室温を設定温度に応じて自動制御することにより、居室毎の快適な環境づくりと省エネルギーを実現します。

全館空調システム(概念図)



全館空気清浄換気システム(概念図)

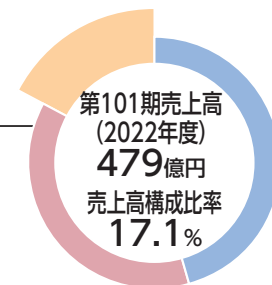


LA事業は、ガス・水道等のライフライン、製薬・研究所向けのライフサイエンスエンジニアリング、そして住宅用全館空調システムの生活関連の3つの分野で事業を展開しており、事業環境はそれぞれ異なります。

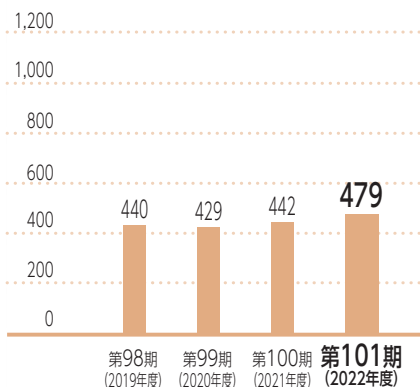
売上の大半を占めるガス(都市ガス/LPガス)・水道等のライフライン分野は、法定によるメータの交換需要を主体として一定の需要が継続的に見込まれますが、現在LPガスメータ市場が循環的な不需要期にあります。一方、ライフサイエンスエンジニアリング分野では、製薬プラント設備への投資が継続しています。こうした事業環境を背景に、LA事業の当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

受注高は、ライフライン分野での増加を主因に前連結会計年度比6.0%増加の496億4千6百万円(前連結会計年度は468億4千5百万円)となりました。売上高は、受注増加によりライフライン分野が増加し、ライフサイエンスエンジニアリング分野も前連結会計年度における受注増加を背景に増加したことから、前連結会計年度比8.3%増加の479億1千5百万円(前連結会計年度は442億3千8百万円)となりました。セグメント利益は、増収ながら、欧州におけるインフレの影響を主因として人件費・経費が増加し、素材価格高騰、エネルギーコスト・輸送費も増加したことにより前連結会計年度比48.9%減少の5億8千8百万円(前連結会計年度は11億5千1百万円)となりました。

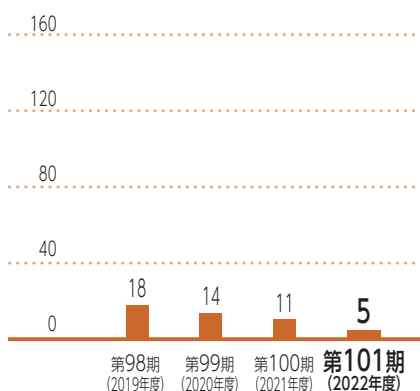
LA事業では、ライフサイエンスエンジニアリング分野において欧州における急速なインフレ進行による費用増加の影響が懸念されますが、適切なコスト管理、価格転嫁等に取り組んでまいります。また、LPガスメータの一部に発生した不具合については、対策実施に関わる費用として製品保証引当金繰入額を特別損失として計上しております。LA事業におきましては、品質管理も含め、抜本的なコスト管理を通じて収益の安定化に取り組んでまいります。なお、これらと並行しつつ、エネルギー供給市場における事業環境の変化を捉え、製品提供型の事業に加え、IoT等の技術を活用し、各種メータからのデータを活用したサービスプロバイダとしての新たな事業の創出にも取り組んでまいります。



売上高(億円)



セグメント利益(営業利益)(億円)



※各数値には、セグメント間の内部取引高が含まれております。

CASE STUDY

納入事例

那須ハイランド様

800万㎡の別荘地に広がる
水道メータのIoT化を実現
漏水の迅速な検知や検針作業の人的負荷を軽減



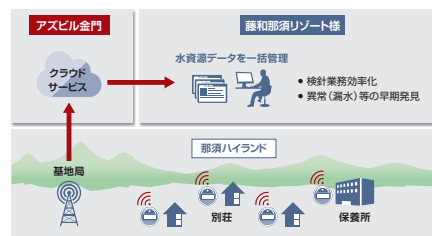
藤和那須リゾート株式会社様は、日光国立公園内にある那須ハイランドの別荘地や別荘の管理・運営を手掛けています。全国でも珍しく、民間企業で別荘地内の水道事業を担っており、敷地内5,000区画全てに水道管を敷設し1,400軒に配水しています。

同別荘地での検針作業は半年に一度、広大な敷地内に点在している水道メータを社員3人で丸1カ月ほどかけて検針していました。冬場になると雪が積もり水道メータ自体がどこに設置されているのかわからなくなること多々ありました。

同社は、無線通信技術であるLPWA (Low Power Wide Area)*を利用して、電子式水道メータが計測した検針値を無線通信端末からクラウドへ送信・管理するアズビル金門株式会社の水道用クラウドサービスを導入。広大な敷地内を巡回しなくても、水道の使用状況を確認することができるようになりました。

那須地域の冬の夜間は氷点下となるため、別荘の宅内給水管が凍結して破損し、漏水する事例もありましたが、水道用クラウドサービスの利用で大きな被害が出る前に検知し、対応することができました。検針業務を自動化することで検針作業に伴う人的負荷が大幅に改善されたことに加え、オーナー様へのサービス品質が向上したことも実感いただいています。

●水道クラウドサービスイメージ



※LPWA (Low Power Wide Area) : 低消費電力で広域に繋がる無線通信技術。IoTなど膨大な量のデータを集めて活用するための通信インフラとして期待されている。

私が提案しました



アズビル金門株式会社
東京支社
営業1部第2グループ

関口 純平

藤和那須リゾート様は、水道メータの検針業務の効率化に課題を抱えていたため、無線検針のクラウドサービスを提案しました。冬季凍結による配管破損や漏水の早期発見が可能であることや、オーナー様に対して別荘の管理体制が整備されているというアピールにも繋がるため、他の別荘管理会社との差異化が図れることをご評価いただき採用に至りました。導入前には無線でのデータ送信を確認するため、通信環境テストを敷地内の10カ所ほどで行いました。管理区域は山間部であり、天候や季節による森林の周辺環境の変化によって通信状況が異なるため、無線通信端末の設置場所や角度を調整するといった通信環境を確保する対応をお客様とともに実施しました。今後もお客様の業務効率化やサービス品質向上に貢献できる提案を行い、お客様のニーズにお応えしていきたいと考えています。

株主の皆様へ

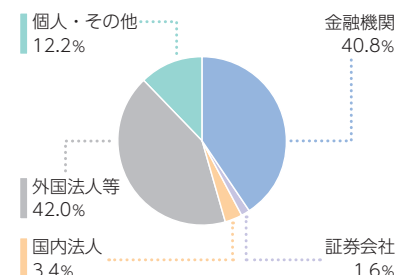
株式の状況 (2023年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 559,420,000株
- (2) 発行済株式の総数 143,700,884株 (自己株式数7,148,221株を含む。)
- (3) 株主数 7,817名
- (4) 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	20,330 千株	14.88 %
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	10,820	7.92
明治安田生命保険相互会社	10,428	7.63
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	9,075	6.64
ノーザントラストカンパニーエイプイエブシーリフィデリティファンズ	5,015	3.67
全国共済農業協同組合連合会	3,356	2.45
azbilグループ社員持株会	2,806	2.05
BNP PARIBAS LUXEMBOURG / 2 S / JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	2,681	1.96
ジェーピーモルガンチェースバンク 385839	2,332	1.70
ステートストリートバンクウェストクライアントトリーティー 505234	2,262	1.65

(注) 持株比率は自己株式 (7,148,221株) を控除して計算しております。なお、当社社員の株式給付制度に係る株式給付信託 (J-ESOP) 及び当社役員の株式報酬制度に係る株式給付信託 (BBT) において株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式2,007,331株、及びazbilグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式936,000株については、自己株式数に含めておりません。

(5) 所有者別株式数分布状況

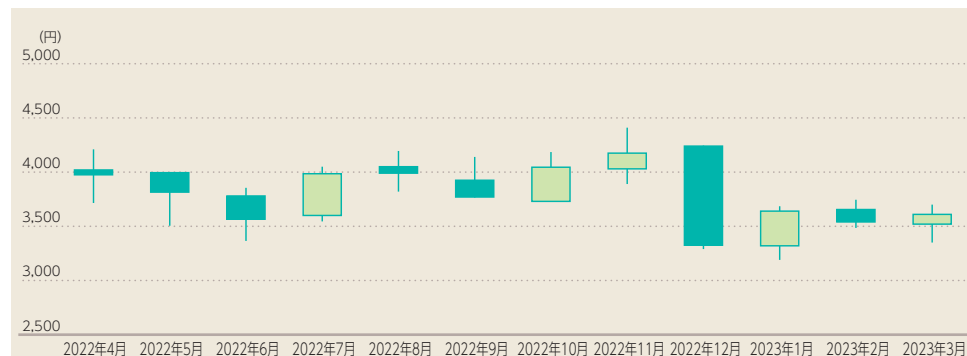


	持株数 (単元)	株主数 (名)
金融機関	585,725	44
証券会社	23,494	28
国内法人	48,563	139
外国法人等	602,283	599
個人・その他	175,700	5,712

※1. 上記持株数 (単元) には、単元未満株式を除いております。

※2. 上記「個人・その他」には、自己株式が含まれております。

(6) 株価の推移



連結財務諸表

○ 連結貸借対照表

		(単位：百万円)	
科 目	第101期 2023年3月31日現在	科 目	第101期 2023年3月31日現在
資産の部		負債の部	
流動資産	219,710	流動負債	79,015
現金及び預金	62,006	支払手形及び買掛金	24,705
受取手形	15,902	短期借入金	8,812
売掛金	65,431	未払法人税等	8,692
契約資産	15,765	契約負債	6,748
有価証券	16,700	賞与引当金	12,024
商品及び製品	8,090	役員賞与引当金	142
仕掛品	6,845	製品保証引当金	2,947
原材料	22,230	受注損失引当金	83
その他	7,129	その他	14,859
貸倒引当金	△391	固定負債	11,978
固定資産	77,163	長期借入金	3,602
有形固定資産	38,265	再評価に係る繰延税金負債	181
建物及び構築物	21,835	退職給付に係る負債	1,670
機械装置及び運搬具	3,704	役員退職慰労引当金	183
工具、器具及び備品	2,673	株式給付引当金	2,291
土地	6,514	役員株式給付引当金	42
リース資産	2,603	その他	4,006
建設仮勘定	932	負債合計	90,993
無形固定資産	6,167	純資産の部	
ソフトウェア	4,631	株主資本	189,051
その他	1,535	資本金	10,522
投資その他の資産	32,730	資本剰余金	11,670
投資有価証券	19,620	利益剰余金	199,249
繰延税金資産	5,116	自己株式	△32,391
退職給付に係る資産	5	その他の包括利益累計額	13,768
その他	8,140	その他有価証券評価差額金	9,270
貸倒引当金	△152	繰延ヘッジ損益	△100
資産合計	296,873	為替換算調整勘定	4,546
		退職給付に係る調整累計額	51
		非支配株主持分	3,060
		純資産合計	205,880
		負債及び純資産合計	296,873

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

○ 連結損益計算書

		(単位：百万円)	
科 目	第101期 2022年4月1日から2023年3月31日まで	科 目	第101期 2022年4月1日から2023年3月31日まで
売上高	278,406	売上高	278,406
売上原価	166,467	売上原価	166,467
売上総利益	111,938	売上総利益	111,938
販売費及び一般管理費	80,687	販売費及び一般管理費	80,687
営業利益	31,251	営業利益	31,251
営業外収益	1,504	営業外収益	1,504
受取利息及び配当金	872	受取利息及び配当金	872
為替差益	413	為替差益	413
その他	219	その他	219
営業外費用	616	営業外費用	616
支払利息	147	支払利息	147
その他	468	その他	468
経常利益	32,140	経常利益	32,140
特別利益	2,683	特別利益	2,683
固定資産売却益	6	固定資産売却益	6
投資有価証券売却益	2,677	投資有価証券売却益	2,677
特別損失	2,705	特別損失	2,705
固定資産除売却損	204	固定資産除売却損	204
製品保証引当金繰入額	2,495	製品保証引当金繰入額	2,495
関係会社株式売却損	5	関係会社株式売却損	5
投資有価証券売却損	0	投資有価証券売却損	0
税金等調整前当期純利益	32,118	税金等調整前当期純利益	32,118
法人税、住民税及び事業税	10,279	法人税、住民税及び事業税	10,279
法人税等調整額	△1,466	法人税等調整額	△1,466
当期純利益	23,306	当期純利益	23,306
非支配株主に帰属する当期純利益	703	非支配株主に帰属する当期純利益	703
親会社株主に帰属する当期純利益	22,602	親会社株主に帰属する当期純利益	22,602

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

○ 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

		(単位：百万円)	
科 目	第101期 2022年4月1日から2023年3月31日まで	科 目	第101期 2022年4月1日から2023年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,118	営業活動によるキャッシュ・フロー	13,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,977	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,977
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,694	財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,895	現金及び現金同等物に係る換算差額	1,895
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,658	現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,658
現金及び現金同等物の期首残高	77,891	現金及び現金同等物の期首残高	77,891
現金及び現金同等物の期末残高	71,232	現金及び現金同等物の期末残高	71,232

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

ニュース & トピックス

CDP2022「気候変動」において最高評価のAリストに2年連続で選定

当社は、国際環境非営利団体であるCDP*により「気候変動」に対する自社及びお客様の現場での温室効果ガス排出削減等の取組みが評価され、Aリスト（最高評価）に2年連続で選定されました。また「水セキュリティ」においてもA-（マイナス）の評価を連続して獲得しました。

CDPでは、気候変動や水資源保護、森林保全における情報開示の包括性、環境リスクに対する認識と管理、野心的で有意義な目標設定等、環境リーダーシップに関連するベストプラクティスの実証に基づいてAからD-のスコアが付与されます。CDP2022ではAリストには世界中の主要企業約18,700社のうち、約330の企業が選定されています。

当社は気候変動への対応を重要な経営課題の一つと捉え、自社における温室効果ガス排出量削減とお客様の現場におけるCO₂削減の両方に取り組んでいます。自社における温室効果ガス排出量削減については、2050年に温室効果ガス排出を実質ゼロとする「2050年温室効果ガス排出削減長期ビジョン」に基づき、脱炭素化に向けた方針・計画を策定しました。この実現に向けて、自社のシステム・機器を活用した省エネ施策を推進するとともに、100%再生可能エネルギーでの電力調達等、様々な施策に取り組んでいます。また、お客様の現場におけるCO₂削減については、オートメーションにかかわる製品・サービス・ソリューションの提供を通じて、2030年度には年間340万トンのCO₂の削減という目標を独自のSDGs目標として設定し、その達成を目指しています。

水セキュリティへの対応については、継続的に水使用量の削減に取り組むとともに、水リスクの高い拠点を把握し事業継続の備えにも取り組んでいます。

azbilグループは「人を中心としたオートメーション」のグループ理念のもと、引き続き持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献に取り組んでまいります。



※ CDP：企業や自治体を対象とした世界的な環境情報開示システムを運営する国際環境非営利団体。2000年に英国に設立され、130兆米ドルを超える資産を保有する680以上の投資家と協働し、資本市場と企業の調達活動を介して、企業に環境情報開示、温室効果ガス排出削減、水資源保護、森林保護を働きかけている。

お客様のカーボンニュートラルへの取組みに貢献する Energy Service Provider事業を展開開始

当社は、azbilグループの強みであるEMS*¹等の省エネソリューションの一つとして、再生可能エネルギーのソリューション等を加えたESP*²事業を展開しました。

ESP事業は従来の省エネソリューションに、再生可能エネルギーの調達サポートや運用段階での最適なマネジメントを加え、お客様の目標達成に向けてのニーズに応える事業をカスタマイズで立案し、包括的なエネルギーソリューションとして価値を提供していくサービスです。

当社が成長領域の一つと定める「環境・エネルギー事業領域」拡大の一環として、カーボンニュートラルの実現に向けた経済社会システムの変革であるGX（グリーントランスフォーメーション）を推進するソリューションとして取り組んでまいります。

当社が得意とするビルディングオートメーション技術や、遠隔監視サービス、ESCO*³事業で培ったコンサルティングに関するノウハウ等を統合的に活用することで、建物の快適性を維持しつつ脱炭素社会の実現に向けた取組みに貢献してまいります。

※1 EMS（Energy Management System）：建物のエネルギー使用量を見える化することで建物全体の更なるエネルギーの最適化を図るシステム。

※2 ESP（Energy Service Provider）：エネルギー関連設備の導入、運転管理・保守メンテナンス等をサービスまで一括で提供するビジネス。

※3 ESCO（Energy Service Company）：省エネルギーを民間の企業活動として行い、お客様にエネルギーサービスを包括的に提供するビジネス。

商品の詳細はこちらからご覧いただけます。

https://www.azbil.com/jp/product/building/mirai/carbon_neutral/index.html



NEWS & TOPICS

「サファイア隔膜真空計 形 V8」を販売開始

当社は、MEMS*加工技術でデポ対策を強化した、「サファイア隔膜真空計 形 V8」を販売開始しました。

半導体製造プロセスでは、デバイスの技術革新により新種のガスが利用されています。こうした新しいガスは真空計内部への原材料の堆積等に影響を及ぼし計測精度に変化が起こる原因となります。例えば、真空計のセンサダイヤフラム上に膜が形成されてしまう、デポと呼ばれる現象によりゼロ点シフト（計測における基準点がずれる現象）が発生すると、真空計の調整頻度が増え、計画通りに生産できないこともあり、半導体成膜・エッチング装置のユーザにとって大きな課題となっています。

今回販売開始する「形 V8」では、MEMS技術を応用し、デポ発生時のシフト量を当社従来製品との比較で10分の1まで大幅に改善しました。

また、新たに250℃の高温まで使用可能な分離型をラインアップに追加し、新型フラットセンサや凸凹センサ等の開発によりエッチング工程で使用するガスの変更等にも柔軟に対応できる用途適合性をMEMSの加工技術により高めています。

半導体技術の革新に伴い日々変化する場合のお客様の課題に真摯に向き合い、お客様とともに課題を解決してまいります。



▲形 V8



▲分離型 形 V8S

※ MEMS（Micro Electro Mechanical Systems）：センサ、アクチュエータ、電子回路を一つの基板上に微細加工技術によって集積した機器。

商品の詳細はこちらからご覧いただけます。

<https://www.azbil.com/jp/product/factory/factory-product/transmitter/pressure/v8/index.html>



GX推進に向けた協業を強化 脱炭素化支援機構への出資及びグリーンエネルギーコネクととの資本業務提携

当社は、「環境・エネルギー事業領域」拡大のためGXを推進しています。その一環として、環境省が地球温暖化対策推進法に基づき、設立準備を進めてきた官民ファンド「株式会社脱炭素化支援機構」の設立趣旨に賛同し、出資しました。今回の出資により、当社がオートメーション事業を通して培った省エネ技術や知見等を、様々な分野で活躍する企業や各種研究機関とのパートナーシップを通じて拡大することを目指してまいります。

また、2023年1月には株式会社グリーンエネルギーコネクと（以下、「CEC」）への出資及び業務提携契約を締結しました。当社とCECは本提携を通じて、当社がエネマネ事業者*として長年得意としてきた省エネソリューションに、CECのグリーン電力ソリューションを組み合わせることで、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

これらの取組みをはじめ、当社におけるGX推進とそれに関連する事業開発、パートナーシップ開発等により、商品力や価値提供の強化を精力的に進め、お客様の事業への貢献や社会貢献の拡大を推進してまいります。

※ エネマネ事業者：一般社団法人環境共創イニシアチブ（SII）に登録されたエネルギー管理支援サービス事業者。EMSの導入や補助金申請サポート等を行う。

役員の状況

(2023年6月27日現在)

(1) 取締役

地位	氏名	当社における担当等
取締役会長	曾 禰 寛 純	取締役会議長、取締役会実効性強化担当
取締役	山 本 清 博	指名委員会委員
取締役	横 田 隆 幸	報酬委員会委員
取締役	勝 田 久 哉	監査委員会委員
社外取締役	伊 藤 武	指名委員会委員長
社外取締役	藤 宗 和 香	報酬委員会委員
社外取締役	永 濱 光 弘	報酬委員会委員長
社外取締役	アンカー ツェー ハン	指名委員会委員
社外取締役	佐久間 稔	監査委員会委員
社外取締役	佐 藤 文 俊	監査委員会委員長
社外取締役	吉 川 恵 章	指名委員会委員
社外取締役	三 浦 智 康	報酬委員会委員

(注) 山本 清博及び横田 隆幸は執行役を兼務しております。

(2) 執行役

地位	氏名	担当及び委嘱
代表執行役社長	山 本 清 博	グループCEO、グループ監査担当
代表執行役副社長	横 田 隆 幸	社長補佐、コーポレート機能・経営管理全般、コーポレートコミュニケーション、azbilグループ (aG) CSR、サステナビリティ、ライフオートメーション事業担当
執行役常務	北 條 良 光	アドバンスオートメーション事業、aGプロダクト事業ポートフォリオ強化担当、アドバンスオートメーションカンパニー社長委嘱
執行役常務	濱 田 和 康	ビルディングオートメーション事業、aGシステム事業ポートフォリオ強化、aG働きの創造 (aGシナジー) 担当、ビルシステムカンパニー社長委嘱
執行役常務	成 瀬 彰 彦	人財・教育、SDGs推進、総務全般、aG安全管理 (労働安全衛生) 担当

(3) 執行役員

職名	氏名	担当及び委嘱
執行役員常務	伊 東 忠 義	azbilグループ (aG) マーケティング (3つの成長領域)、aG DX推進、aG IT強化 (サイバーセキュリティ)、aGサービスエンジニアリング機能強化、aGシステム事業ポートフォリオ強化担当
執行役員常務	石 井 秀 昭	aG生産機能、aG購買機能、aG研究開発、aG環境負荷改革、aG商品安全・品質・環境、aGプロダクト事業ポートフォリオ強化担当
執行役員常務	和 田 茂	aG国際事業、aG働きの創造補佐 (海外) 担当、国際事業推進本部長委嘱
執行役員	岩 崎 雅 人	知財戦略、環境推進担当
執行役員	平 野 雅 志	aGマーケティング (3つの成長領域) 補佐担当
執行役員	住 友 俊 保	経営企画部長委嘱
執行役員	山 田 真 稔	監査機能強化担当、グループ監査部長委嘱
執行役員	関 野 亜希己	法務部長委嘱
執行役員	高 野 智 宏	aGプロダクト事業ポートフォリオ強化補佐担当、アクチュエータ開発本部長委嘱
執行役員	武 田 知 行	aG働きの創造補佐 (国内) 担当、ビルシステムカンパニー (BSC) 東京本店長委嘱
執行役員	岩 崎 哲 也	aGシステム事業ポートフォリオ強化補佐担当、IT開発本部長、BSC開発本部長委嘱
執行役員	村 山 俊 尚	ビルディングオートメーション国際事業担当、BSCマーケティング本部長、東南アジア戦略企画推進室推進メンバー委嘱
執行役員	北 浦 幸 也	aGサービスエンジニアリング機能強化補佐担当、BSCファシリティマネジメント本部長委嘱
執行役員	泉 頭 太 郎	アドバンスオートメーション (AA) IAP事業※1統括長委嘱
執行役員	小 林 哲 夫	アドバンスオートメーションカンパニー (AAC) 営業推進本部長、東南アジア戦略企画推進室推進メンバー委嘱
執行役員	五十嵐 貴 志	aG働きの創造補佐 (国内) 担当、AAC東京支社長委嘱
執行役員	須 藤 健 次	aGシステム事業ポートフォリオ強化補佐担当、AA SS事業※2統括長委嘱
執行役員	梶 田 徹 矢	技術開発本部長委嘱
執行役員	アンジュ ジャスフル	国際事業推進本部副本部長、東南アジア戦略企画推進室長委嘱
執行役員	吉 澤 浩 通	BSC技術本部長委嘱
執行役員	豊 田 英 輔	AA CP事業※3統括長委嘱

※1 IAP事業：インダストリアルオートメーションプロダクト事業 (差圧・圧力発信器やコントロールバルブ等のプロセスオートメーション向けプロダクト事業)
※2 SS事業：ソリューション&サービス事業 (制御システム、エンジニアリング・サービス、メンテナンスサービス、省エネソリューションサービス等を提供する事業)
※3 CP事業：コントロールプロダクト事業 (コントローラやセンサ等のファクトリーオートメーション向けプロダクト事業)

グループ会社一覧

<主な国内グループ会社>

●アズビル株式会社	●アズビル京都株式会社
●アズビルトレーディング株式会社	●アズビルTACO株式会社
●アズビル山武フレンドリー株式会社	●アズビル太信株式会社
●アズビル金門株式会社	●株式会社 テムテック研究所

<主な海外グループ会社>

●アズビル韓国株式会社	●アズビル機器（大連）有限公司
●アズビル台湾株式会社	●アズビル情報技術センター（大連）有限公司
●アズビル金門台湾株式会社	●アズビルコントロールソリューション（上海）有限公司
●アズビルベトナム有限公司	●上海アズビル制御機器有限公司
●アズビルインド株式会社	●上海山武自動機器有限公司
●アズビルタイランド株式会社	●アズビル香港有限公司
●アズビルプロダクションタイランド株式会社	●アズビル北米R&D株式会社
●アズビルフィリピン株式会社	●アズビルノースアメリカ株式会社
●アズビルマレーシア株式会社	●アズビルボルテック有限公司
●アズビルシンガポール株式会社	●アズビルメキシコ合同会社
●アズビル・ベルカ・インドネシア株式会社	●アズビルメキシコサービス合同会社
●アズビルサウジアラビア有限公司	●アズビルヨーロッパ株式会社
	●アズビルテルスター有限公司

株主メモ

■ 事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
■ 定時株主総会	毎年6月
■ 定時株主総会基準日	毎年3月31日
■ 期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
■ 中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
■ 単元株式数	100株
■ 公告方法	当社ホームページ (https://www.azbil.com/jp/ir/) に掲載しております。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
■ 株主名簿管理人及び 特別口座 口座管理機関 事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先	お取引の証券会社等になります。	フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当 金受取方法の変更等)		みずほ信託銀行 本店及び全国各支店 ※トラストラウンジではお取扱いできませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払い	みずほ信託銀行*及びみずほ銀行の本店及び全国各支店 ※トラストラウンジではお取扱いできませんのでご了承ください。	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

表紙写真
MERRY PROJECT代表 水谷孝次氏による
大阪・関西万博に向けたTEAM EXPO 2025
共創チャレンジ「すみのえSDGsアクション
／大和川スマイルプロジェクト」。
2025年大阪・関西万博会場「夢洲（ゆめしま）」に繋がる大和川を舞台に開催。「SDGs」「多様性と調和」をテーマに、本来捨てられるはずのプラスチックやビニール等の廃材を使ったSDGsドレスや直径10mの笑顔のドレスが登場するサステナブルファッションショーを展開。
河川敷のクリーンアップや大和川の水質を調べる環境授業などSDGsを学ぶためのアクションを行いました。
(アズビル株式会社 協賛)
●本誌からの無断転載・複製はご遠慮ください。

